

平成28年度 事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

日本経済は引き続き緩やかな回復を続けており、鉄骨需要は4年続けて概ね500万トンの水準となり堅調に推移した。着工が遅れていた首都圏の大型工事が盛況を呈してきたこともあってある程度の工事量は確保し量的な不安材料はないものの、東京オリンピック・パラリンピック関連費用の見直しに伴う工事の遅れや大型再開発プロジェクトの発注時期のずれなどのために、工期的には予断を許さない状態であった。

当協会会員が関わる大型物件については一定の価格改善がみられていたが、本年度後半における円安と原材料の世界的な急騰による鋼材値上げの動きにより、十分な経営環境の改善には今一つ力強さが欠けるものとなった。

協会活動としては、例年7月に実施している陳情活動についてゼネコン、設計事務所及び建設・設計関連団体に対し、「契約時工期・工程の厳守」、「追加変更工事の書面による指示、月毎の早期精算及び適正な評価」、「支払条件の改善」及び「法定福利費の確保」を要望事項として実施した。特に「契約時工期・工程の厳守」は、各陳情先においても今後予想される工程逼迫問題に対して懸念を有しており共通の認識を持つことが確認された。具体的対策として、設計、ゼネコン、ファブの三者が合意確認し押印した鉄骨製作工程表を取り交わして、工程遵守に取り組むこととなった。

技術・研究活動については、11月に「魅力ある業界を目指して築き上げる鉄骨技術」をテーマに第8回技術発表会を開催した。各社で取り組んでいる研究開発成果の発表2件、施工事例紹介1件、委員会活動の成果である刊行物の内容紹介と特別講演などを行い、約200名が参加して活況を呈した。また、平成26年度と27年度の2か年にわたる(一社)日本鉄鋼連盟との共同研究(継続テーマ:溶接部性能標準)について、本年度はその研究成果の周知を図るために(一社)日本鋼構造協会及び(一社)日本鉄鋼連盟との共催で講習会を実施した。

海外問題調査については、5月にシンガポールで開催された「鋼構造による高層建築物普及セミナー(WASS)」に会員・賛助会員会社から13名が参加するとともに、タイの鉄骨製作工場を視察して情報交換を行なった。

人材確保・育成については、新入社員や若年社員の教育を通して鉄骨製作の技術・技能の伝承に寄与するよう、2か年にわたり鉄骨2団体で作成してきた教育用DVDを会員会社に配布した。

社会保険未加入対策推進については、社会保険推進計画に基づいて5か年にわたり社会保険未加入対策を推進した結果、目標をほぼ達成することができた。

その他、賀詞交歓会の開催及び安全衛生講習会・資材見学会等の諸事業・行事を始めとする各委員会活動等については、概ね当初計画に沿って実施することができた。